

貸借対照表

令和7年5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	97,849	流動負債	174,163
現金及び預金	40,054	未払金	35,500
売掛金	52,050	未払費用	6,457
未収入金	628	未払法人税等	420
前払金	2,115	未払消費税等	6,057
前払費用	3,000	預り金	1,175
		賞与引当金	33,877
		前受収益	36,893
		関係会社CMS預り金	53,781
固定資産	216,587	固定負債	62,442
有形固定資産	14,861	退職給付引当金	62,442
建物附属設備	13,595		
工具、器具及び備品	1,266		
無形固定資産	199,348	負債合計	236,606
ソフトウェア	172,674	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	26,601	株主資本	77,830
電話加入権	72	資本金	92,100
		資本剰余金	55,000
投資その他の資産	2,376	資本準備金	55,000
差入保証金	1,968	利益剰余金	△ 69,250
長期前払費用	408	その他利益剰余金	△ 69,250
		繰越利益剰余金	△ 69,250
		自己株式	△ 19
		純資産合計	77,830
資産合計	314,436	負債及び純資産合計	314,436

(注) 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額

10,517 千円

個別注記表

自 令和6年6月1日
至 令和7年5月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備については、
定額法を採用しています。主な耐用年数は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物附属設備 | 10～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 8～15年 |
- ②無形固定資産 定額法を採用しています。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能
期間(5年)以内に基づく定額法によって償却しています。
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期限(3年)における
見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額
を比較し、いずれか大きい金額により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上して
います。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合
退職金要支給額)を計上しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発に関しては、合理的な進捗度の見積りが出来ないため、進捗分に係る費用を
回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。
以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の
計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20―
3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基
準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65―2項(2)ただ
し書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への
影響はありません。

また、会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の計算
書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首
から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会
計方針の変更による前事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,710,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 540株